平成 25 年 11 月 12 日
株式会社富士ピー・エス

平成 26 年３月期第２四半期決算（４月～９月累計）説明資料

【当第２四半期業績の概要】

１．当社グループの受注高につきましては、政府の国土強靭化策に基づく公共投資の堅調な推移や民間建設投資の回復基調の継続により、11,766 百万円（前年同四半期比 77.9%増）となりました。

受注高の内訳について、土木事業は主力である橋梁工事において、技術力・現場力・積算力の向上など総合評価落札方式への対応を一層強化し営業活動を展開した結果、7,305 百万円（前年同四半期比 79.2%増）となりました。一方、建築事業はマンション事業が回復傾向にあることや政府による学校施設・住宅等の耐震化が推進されていることから、当社の独自商品である「ＦＲ板」や「パラレル構法」の営業強化に努めた結果、4,222 百万円（前年同四半期比 83.5%増）となりました。また、不動産賃貸事業はテナント獲得の競争激化などから、231 百万円（前年同四半期比 1.5%減）となりました。

２．当社グループの売上高につきましては、当社個別の繰越工事が前期に比べ 68 億円増加したことや上半期の建築事業の耐震補強工事の受注が堅調に推移したことなどから、9,424 百万円（前年同四半期比 5.7%増）となりました。

売上高の内訳は、土木事業 5,811 百万円（前年同四半期比 4.1%減）、建築事業 3,496 百万円（前年同四半期比 27.9%増）、不動産賃貸事業 115 百万円（前年同四半期比 1.3%減）であります。

３．当社グループの損益につきましては、当社個別の売上高が増加したことなどから、営業利益 14 百万円（前年同四半期は営業損失△44 百万円）、経常利益 14 百万円（前年同四半期は経常損失△53 百万円）となりました。また、特別利益 411 百万円（課徴金等引当金戻入額 401 百万円、固定資産売却益 10 百万円）の計上により四半期純利益は 406 百万円（前年同四半期は四半期純損失△76 百万円）と大幅に好転しました。

当第２四半期（４月～９月累計）連結業績と前年同四半期連結業績との比較　（単位：百万円）

項　　目	前四半期実績	当四半期実績	増　　減	備　考
受　注　高	6,612	11,766	5,153	前年同四半期比 77.9%増
売　上　高	8,912	9,424	511	前年同四半期比 5.7%増
営 業 利 益（△は損失）	△44	14	59	黒字転換
経 常 利 益（△は損失）	△53	14	67	黒字転換
四半期純利益（△は損失）	△76	406	483	黒字転換

（注）当社グループは前期より連結損益計算書を作成しております。

【参　考】

① 特別利益の内容

当社は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリート橋梁工事について、平成16 年10 月15 日付で公正取引委員会から独占禁止法違反による排除勧告を受けておりましたが、平成22 年9月21 日付で独占禁止法違反との審決を受け、同年10 月22 日に審決が確定しました。

これに伴う課徴金、違約金、損害賠償請求相当額について、平成 22 年3月期および平成23年3月期に特別損失として引当計上しておりました金額と納付額との差額401百万円を特別利益に計上しました。

また、当社九州小竹工場（福岡県鞍手郡小竹町）保有の老朽化した鋼製型枠などの資産を処分した結果、売却益10百万円を特別利益に計上しました。

② セグメント別受注高、売上高（連結）

○受注高

項目	前第2四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）		当第2四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	4,077	61.7	7,305	62.1	3,228	79.2
建築事業	2,300	34.8	4,222	35.9	1,921	83.5
不動産賃貸事業	235	3.5	231	2.0	△ 3	△1.5
その他	－	－	7	0.0	7	－
合　　計	6,612	100.0	11,766	100.0	5,153	77.9

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

○売上高

項目	前第2四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）		当第2四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	6,063	68.0	5,811	61.7	△ 251	△4.1
建築事業	2,733	30.7	3,496	37.1	763	27.9
不動産賃貸事業	116	1.3	115	1.2	△ 1	△1.3
その他	－	－	0	0.0	0	－
合　　計	8,912	100.0	9,424	100.0	511	5.7

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

③ 個別業績の概要

(1) 当第２四半期（４月～９月累計）個別業績と前年同四半期個別業績との比較　（単位：百万円）

項　　目	前四半期実績	当四半期実績	増　　減	備　考
受　注　高	6,143	11,400	5,256	４期振りの増加
売　上　高	8,542	9,101	559	４期振りの増収
営 業 利 益（△は損失）	△40	35	76	２期振りの黒字
経 常 利 益（△は損失）	△42	42	84	２期振りの黒字
四半期純利益（△は損失）	△65	434	500	２期振りの黒字

(2) セグメント別受注高、売上高、繰越高（個別）

○前期繰越高

項目	前第２四半期累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）		当第２四半期累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年９月30日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	11,674	77.9	17,669	80.8	5,995	51.4
建築事業	3,305	22.1	4,196	19.2	891	27.0
不動産賃貸事業	－	－	－	－	－	－
そ の 他	－	－	0	0.0	0	－
合　　計	14,979	100.0	21,866	100.0	6,887	46.0

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

○受注高

項目	前第２四半期累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）		当第２四半期累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年９月30日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	3,608	58.7	6,939	60.9	3,331	92.3
建築事業	2,300	37.5	4,222	37.0	1,921	83.5
不動産賃貸事業	235	3.8	231	2.0	△ 3	△1.5
そ の 他	－	－	7	0.1	7	－
合　　計	6,143	100.0	11,400	100.0	5,256	85.6

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

○売上高

項目	前第２四半期累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）		当第２四半期累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年９月30日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	5,692	66.6	5,489	60.3	△ 202	△3.6
建築事業	2,733	32.0	3,496	38.4	763	27.9
不動産賃貸事業	116	1.4	115	1.3	△ 1	△1.3
そ の 他	－	－	0	0.0	0	－
合　　計	8,542	100.0	9,101	100.0	559	6.6

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

○次期繰越高

項目	前第２四半期累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）		当第２四半期累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年９月30日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	9,589	76.2	19,119	79.1	9,529	99.4
建築事業	2,872	22.8	4,922	20.4	2,049	71.4
不動産賃貸事業	118	1.0	116	0.5	△ 1	△1.7
そ の 他	－	－	7	0.0	7	－
合　　計	12,580	100.0	24,165	100.0	11,584	92.1

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

【平成 26 年３月期通期の見通し】

１．当社グループの受注高につきましては、土木事業は総合評価落札方式への徹底した対応や連結子会社のＰＣマクラギ事業への営業を一層強化します。また、建築事業は回復基調が続いているマンション事業及び政府の推進施策である学校施設・住宅等の耐震補強事業の営業を更に強化し、受注確保に努めますが、全体としては土木事業の反動減により 215 億円（前期比 11.6%減）程度を見込んでおります。

受注高の内訳は、土木事業 152 億円（前期比 14.8%減）、建築事業 61 億円（前期比 2.3%減）、不動産賃貸事業 2 億円（前期なみ）であります。

２．当社グループの売上高につきましては、当社個別の繰越工事の増加（前期に比べ 68 億円増加）及び工事進行基準の売上高に影響する当社個別の上半期受注高の増加（前期に比べ 52 億円増加）などから、204 億円（前期比 17.1%増）程度を見込んでおります。

売上高の内訳は、土木事業 129 億円（前期比 9.0%増）、建築事業 73 億円（前期比 36.4%増）、不動産賃貸事業 2 億円（前期なみ）であります。

３．当社グループの損益につきましては、売上高は増加するものの、技術者・技能労働者の不足や資材費の高騰などから工事利益率が低下する見通しですが、「安全・品質・コスト」の３点を重点項目として工事施工の効率化、原価管理の徹底、施工や生産の省人化・省力化などを一層進めることで、営業利益、経常利益は前期程度を、また当期純利益は当第２四半期の特別利益の計上により 480 百万円（前期比 394.4%増）程度を見込んでおります。

平成 26 年３月期通期連結業績予想と前期業績との比較　（単位：百万円）

項　　目	前期実績	当期予想	増減額	増減率	備考
受　注　高	24,325	21,500	△2,825	△11.6%	減少
売　上　高	17,421	20,400	2,978	17.1%	増収
営 業 利 益	146	160	13	9.5%	増益
経 常 利 益	120	120	△0	△0.6%	横ばい
当期純利益	97	480	382	394.4%	増益

（注）当社グループは前期より連結損益計算書を作成しております。

【参考】

平成 26 年３月期通期個別業績予想と前期業績との比較　（単位:百万円）

項　　目	前期実績	当期予想	増減額	増減率	備考
受　注　高	23,365	20,800	△2,565	△11.0%	３期振りの減少
売　上　高	16,478	19,500	3,021	18.3%	４期振りの増収
営 業 利 益	99	130	30	30.1%	３期振りの増益
経 常 利 益	88	110	21	23.7%	３期振りの増益
当期純利益	66	470	403	604.8%	２期連続の増益